



アンケート調査①

県内企業 2026年夏のボーナス

支給実績は5年連続の増加。一人当たり支給額+2.4%、支給

2026年度の夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2026年夏のボーナスの支給状況について、「正社員・パートともに支給」と回答した企業が56.6%と過半数を占めた。「正社員のみ支給」の37.4%を合わせると、全体の94.0%の企業がボーナスを支給している。前年実績と比較すると、「正社員のみ支給」は1.1ポイント減少、「支給しない」も1.1ポイント減少した一方、「正社員・パートともに支給」は2.1ポイント増加した。前年と比べてボーナスを支給する対象を拡げる動きがみられる。

業種別にみると、前年と比べて両業種とも「正社員・パートともに支給」の割合が増加し、製造業では64.3%（前年比+1.7ポイント）と、非製造業の51.3%（同+2.3ポイント）を上回った。一方で、非製造業は「正社員のみ支給（41.3%）」や「支給しない（7.4%）」の割合が製造業と比べて高く、支給対象の範囲や実施の有無に業種間の差が見られる結果となった。

● 2026年夏のボーナス支給実績の有無 (%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.6 (54.5)	64.3 (62.6)	51.3 (49.0)
正社員のみ支給	37.4 (38.5)	31.8 (33.6)	41.3 (41.8)
支給しない	6.0 (7.1)	3.9 (3.8)	7.4 (9.3)

()内は2025年実績

☑ 一人当たりボーナス支給額

夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額（支給実額の記入があった企業251社を集計）は470,987円（前年実績459,802円）となり、前年実績と比べて+2.4%と5年連続の増加となった。高い賃上げ率が続いていることや好調な業績を背景に、ボーナス支給額を増加する企業が多くなったとみら

れる。

業種別にみると、製造業は501,211円（前年比+2.0%）、非製造業は459,515円（同+2.6%）となり、いずれも前年を上回った。製造業では、「金属製品」が前年比+5.7%、「その他製造」が同+9.2%と高い伸びを示した一方、「電気機械」が同▲8.6%と大幅に減少したほか、「繊維」が同▲2.7%、「紙・紙加工品」も同▲3.3%の減少となった。非製造業では「建設」が同+14.1%と大きく増加し全体を引き上げたほか、「情報通信」が同+8.4%、飲食店・宿泊が同+4.9%、不動産が同+4.1%の増加となった。「小売」は同▲3.4%と前年を下回った。

● 2026年夏のボーナス一人当たり支給額 (円、%)

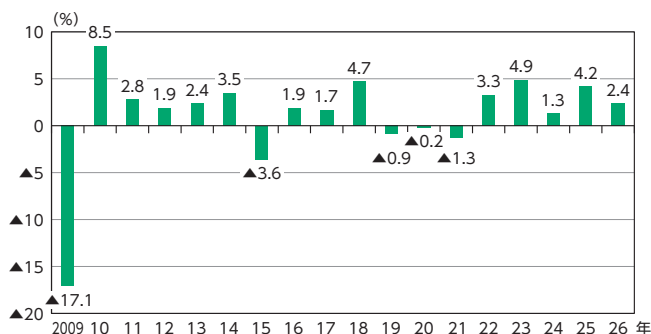
	企業数 (社)	2026年	2025年	前年比
全産業	251	470,987	459,802	+2.4
製造業	101	501,211	491,429	+2.0
非製造業	150	459,515	447,721	+2.6

※ボーナス支給実額の記入があった企業251社を集計

☑ 一人当たり支給額(前年比)の推移

2009年はリーマンショックの影響で前年比▲17.1%と大幅に減少したが、その後は売上・利益の回復などにより、2014年まで5年連続で増加した。2015年は消費増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2016年からは人手不足等を背景に再び増加傾向となったが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に減少、以降は新型コロナの影響もあり、2021年

● 夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ス支給状況調査

総額+3.2%

まで3年連続の減少が続いた。

2022年に経済活動の回復を背景に増加へ転じ、以降は連続して増加。2024年は支給対象人員の増加により+1.3%と伸び率は鈍化したが、2025年は+4.2%と再び高水準に回復した。2026年は前年比+2.4%と、5年連続の増加となった。

☑ 支給総額と対象人員

2026年夏のボーナス支給総額（ボーナス支給実額の記入があった251社を集計）は前年比で3.2%増加した。支給対象人員についても、前年から0.7%の増加となっている。支給総額は5年連続、支給対象人員は3年連続の増加となった。

業種別でみると、支給総額は製造業が前年比+2.3%、非製造業が同+3.6%といずれも増加した。支給対象人員は製造業で同+0.3%、非製造業で同+0.9%となっており、支給総額・人員ともに非製造業の伸びが全体を押し上げる形となった。

● 2026年夏のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

		2026年	2025年	前年比
全産業	支給総額	12,719	12,325	+3.2
	支給対象人員	27,005	26,805	+0.7
製造業	支給総額	3,724	3,641	+2.3
	支給対象人員	7,430	7,409	+0.3
非製造業	支給総額	8,995	8,684	+3.6
	支給対象人員	19,575	19,396	+0.9

※ボーナス支給実額の記入があった企業251社を集計

☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

最も多かったのが「業績・収益状況」の85.2%であった(複数回答)。前年と比べると、「業績・収益状況」が4.1ポイント低下した一方、「物価動向」は7.0ポイント上昇しており、支給額の決定基準に物価動向の影響が高まっている傾向がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「業績・収益状況」が

88.2%と引き続き最重視されている。一方で、「物価動向」は前年比+10.9ポイントの20.5%となった。非製造業では「従業員のモチベーションの維持・アップ」が77.4%、「雇用の維持・確保」が64.2%といずれも製造業を上回る高い水準にある。前年比では「従業員のモチベーションの維持・アップ(+4.3ポイント)」や「物価動向(+4.5ポイント)」が上昇しており、深刻な人手不足を背景とした人材の定着・確保や士気向上を目的とした支給が強まっているとみられる。

● ボーナス支給額決定に当たって重視すること(複数回答)

(%)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	85.2	88.2	83.2
従業員のモチベーションの維持・アップ	75.1	71.7	77.4
雇用の維持・確保	62.5	59.8	64.2
物価動向	18.0	20.5	16.3
他社や業界などの水準	9.5	10.2	8.9
景気の先行き	6.6	9.4	4.7
政府による賃上げ等の要請	3.8	3.9	3.7

☑ 2026年冬のボーナス支給予定

2026年冬のボーナス支給予定は、2025年冬のボーナスに比べて「増加」34.0%、「変わらない」55.5%、「減少」が5.6%、「支給しない」が5.0%となった。「変わらない」とする企業が5割以上を占めるものの、「増加」とする企業の割合が「減少」を大きく上回っており、好調な業績を背景とした収益確保の期待や、深刻な人手不足への対応として処遇改善を継続する意向の企業が多いとみられる。

(金子佐紀)

● 2026年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	34.0	55.5	5.6	5.0
製造業	37.0	53.5	7.1	2.4
非製造業	32.0	56.7	4.6	6.7

2026年7月実施。対象企業数1,027社、回答企業数325社、回答率31.6%